

アクションプラン「復興・再生並びに災害からの安全性向上」の検討状況

基本的な考え方

- ① 東日本大震災からの復興・再生をできるだけ早期に達成するとともに、住民が従前以上により安全で安心な生活ができるようにすることを基本に考える。
- ② これに寄与する研究開発の成果の活用を実効的かつ迅速に行うことに重点を置く。

検討の方向性

- 東日本大震災からの復興・再生と今回の大震災を教訓とした災害からの安全性向上に寄与することが喫緊の重要課題であると考えられることから、検討対象とする災害は、①地震、②津波、③放射性物質による影響の3つを基本に検討している。
- それぞれの災害において、住民がより安全で安心な生活ができるようにするために必要不可欠な基本的な政策課題として、①いのちを守る、②仕事を守る、③住まいを守る、④モノ、情報、エネルギーの流れを守ることを基本に検討している。
(これら基本的な政策課題は、被災事象とその対応状況等を踏まえつつ、外部有識者や各省庁からの意見等を参考にして具体化を進める。)
- アクションプラン対象に係る個別施策の選定においては、目標設定の妥当性・達成期待度（研究開発要素の明確さ）、実効性（着手の緊急性、研究開発成果の早期実用化）、研究開発内容の優位性等が要件として重要と考えている。

現在の進捗状況

- ▶ 各省庁から東日本大震災での被災事象を踏まえた対応状況や政策課題に関する提案・意見等を求め、5月30日および31日に外部有識者も交えて各省庁との意見交換会を行った。
- ▶ 意見交換会においては、東日本大震災が大規模な地震、津波に加え、原子力発電所の事故との複合災害であることに鑑み、以下の観点を共通の認識として議論を進めた。
 - ①被災地域が広域であり、地理的条件、産業構造、被災状況等の多様性を考慮した取り組みが必要であること。
 - ②長期にわたる復興までの時間軸を常に意識して、短・中期の復旧・復興の進捗と重点的取組により実施する研究開発成果の社会への実装との整合性を考慮し、復興・再生に確実に貢献すること。
 - ③国内外を問わず、産官学の様々な多様な技術を融合するなど、研究開発の成果が実効的かつ迅速に生かされること。
 - ④東北地域の復興・再生による地域づくりをモデルとして、災害からの一層の安全性向上ならびに災害に強い国づくりに貢献すること。
 - ⑤政策課題および重点的取組の策定にあたっては、被災地域の住民にわかりやすいものであること。

今後の課題

- ▶ 今後、各省庁、外部有識者の追加意見等を踏まえて以下の方向で取りまとめる予定。
- ▶ 将来の社会像については、再検討中である第4期基本計画との整合も考慮しながら、以下の点を基本として来週中を目途にとりまとめる。
 - ①東日本大震災から早期に復興・再生を果たし、住民が安全で安心な生活ができるものを基本とする。
 - ②震災からの復興・再生による地域づくりをモデルとして、将来の新たな日本の発展に貢献できるものとする。
- ▶ 政策課題及び重点的取組の設定については、地震、津波、放射性物質それぞれから、住民の生命や暮らしを守ることを基本として具体化する。